

実践報告2 新潟大学の実践

小林 昌二（新潟大学大学教育開発研究センター長）

小林でございます。本日新潟大学のFDの実践についてご報告させてもらうことを大変に光栄に思います。

またいまほど1型との「外部評価」を頂いて光栄であります。やはり自分を知るという事は非常に大事なことでございまして、これまでは1型であるなどは、あまり考えてもみませんでした。若干経過の中からもなぜ1型なのか、しかし1型の中でもどういう1型なのかという風な自己分析をしながら、また本日お集まりの先生方の「外部評価」を頂けると有り難いと、このように思うところです。

新潟大学の概観

レジュメの初めに、簡単に新潟大学について概観していますが、少し触れておきます。

新潟大学は9学部ございまして、学生数は1学年定員が2300人程でありますけれども。入試の結果では、合格者がかなり増えまして2500人位の実員になっております。

また戦後、御承知の様にタコの足大学、別の言い方をすればマルチパーシターという状態で発足いたしました。今なお、医学部・歯学部は新潟市の中心部にあり、他の7学部が新潟市の中心から10キロメートル離れた五十嵐キャンパスにあります。学生は、入学しますと、医学部・歯学部の学生も全て五十嵐キャンパスで学生生活を始める事になっております。

御承知の様に大綱化以後、平成6年新潟大学はいち早く教養部を廃止しまして、4年から6年一貫のカリキュラムをもったという事で、今日までやってきていることに形の上ではなっておりますが、その有意義な実例をつくりだすのはなおこれからでもあります。

ただ、教養部を廃止しまして教養部の教員が各学部に分属いたしまして、そしてそれぞれの学部から全学出動という事で、授業を担当してもらっているわけですが、その授業担当率はレジュメ2枚目の所で一覧表にして提示しておきましたが、この左側にありますところの担当可能者数、そしてカッコの中は現に担当している方の数になります。したがって担当可能教員数が、729名いるわけですが、その内の463名に実際に担当してもらっていて、63.5%にあたり、かなり高い比率になっております。

これには若干の歴史がありまして、教養部時代、1970年頃からであります。農学部が21名の教員から成る総合科目を教養部で自主的といいますか、一定の依頼もあったわけですが、自発的に生物資源論という総合科目をたてました。これが平成3年の大綱化までの間にも理学部からも「日本列島の地質とその成り立ち」（平成元年）が出されておりました。大綱化以降、そのやり方がどっと増えまして、カリキュラム改革の始まる平成5年には、ほぼ全学部からそうした科目を出していくという、総合科目を通じた全学的な教養教育における貢献が定着して行ったことがいえますので、この事を最初に紹介しておきたいと思っております。

新潟大学の全学的FD活動

さて、平成6年度からの教養部廃止と共に、「大教センター」と略称しております教養教育実施の全学調整センターが中心になって実施されることになりました。このセンターには研究開発部門もあって全学的なFDの実施も行ってきました。

まず、ワークショップというので平成6年から10回行ってきております。次に講演会・特別講演会が5回、更に第3に、最近になりまして「全学FD」という言い方をして年1回は、なんだかこれまでのワークショップや講演会とは別物であるかのごとく厚化粧をしてやっているところでもあります。

その「全学FD」参加の様子は、昨年が第1回という事で、2枚目の表の右半ばですね、ここに140名の参加があり、そしてつい先日行われました第2回「全学FD」は136名の参加があったという事でございます。

ワークショップでやっています時には、少ないときで15人、多い時に45人でございましたけれども、特別講演会の多い時は山岸駿介さんが来られた時で43名、寺崎昌男さんがおいでの時は36名とか、参加者数のデータはあるんですけども、そういう事でおよそを察していただきたいわけでありませう。

新潟大学のFDの型では、教養部をなくしまして、教養教育だけでなく全学の大学教育についてセンターが扱っていくんだという面を持っております。それは、研究開発部門で研究調査の対象としては学部教育も対象にしていくんだと。それから実施部門は、教養教育を実施していくんだという事で、この2つの部門があるんですけども、そこには各々に9学部から委員を派遣して頂いて併任になってもらっています。

それから、授業を実施して行くもう1つの大きな柱になっている8系列から成るワーキンググループという各学系よりももっと幅の広い、例えば外国語系列でいいますと英語からドイツ語・フランス語・中国語・ロシア語・朝鮮語・スペイン語等々からなっているんですが、学系といいますとその英語、ドイツ語、フランス語等々について言うのです。その系列に主査・副査の委員をおいて、学長発令の形で併任してもらっています。それから専門分野の仲間内で学系の主査を選んだりしている。こんな風に色んな結節点に委員と称するものの何の報酬もない人達がおるわけです。そういう手弁当の人達が、色々な所で関わりを持っているという構造になっております。

繰り返しになりますが、「大教センター」に実施部門と研究開発部門がありますが、FDは、研究開発部門の担当になっております。研究開発部門がFDのプロモーターです。それをさらによいしょという事で、各学部に引き回しをし、そして横から参加してくれないかという風に声をかけていき、終わった後の懇親会もいかがですかという事で、3千円の参加費をとっていく、そうした事をやってくれるボランティアの先生方が、実施部門の委員という構造になっております。

昨年度から、こうした2部門の委員の先生方を実行委員会という形で結集をしまして、「全学FD」を行うようになったわけです。さて、こういう中でFD参加者が100名を超えて参りまして、第1回のFDは厚化粧したと申しましたが、140名の参加は授業担当者数463名の約30%になっている、という事でありませう。

研修共同体として－FDアンケートから－

そこで、本フォーラムの課題であります教員個々の相互研修の共同体という事についても若干触れておきたいと思っております。

たしかに、新潟大学は基本的には第1類型、組織化FDの典型かもしれません。しかしなお相互研修の関係もない事もないので、ちょっとFDアンケートの方からご説明したいと存じます。

2番目のFDアンケート。そのアンケートはどうであったかという、2枚目の表の中ほどにございますように、アンケート対象者236名は、これまで全学部の中で何らかの形で実施部門や開発部門、あるいはワーキンググループの系列や学系に関与した委員の方々です。回収率は50%をちょっと超えた状況で、50%位が普通というところかと思うので、まあまあのものでした。

このデータの分析につきましては、昨年11月立命館大学で行われました大学教育学会の席で、新潟大学の前センター長の吉村先生が話をされておりますが、私はもう少し絞って、実践的な問題をお話しようと思う次第です。

それでは、OHPでご説明をいたします。

アンケートをとりましたけれども、5ページ目の表をご覧ください。毎回参加という、これまでワークショップ・講演会・FDを全部で16回やったという形になっておるのですが、その中で毎回参加したという人が1割いるんです。「誰だ、それは」というほどの驚きです。私も外国出張していた事もあり、全部参加してはいないんです。

それから3回以上というのが20%あまりあります。毎回出席を足しますと30%を優に超える位の参加ですね。

それで1、2回という方が60%位ですね、つまり委員の時はこれ位つきあっとこか、というのだいたいお察しがつくと思うんですね。国立大学の色々な委員の役目、全学の役目というのは、こういうものですね。多少義理は感じるけれども、まあその時だけと。しかしそういう中で、義理でも参加しない人は7から8%にとどまる、という点では上等だといえると思うんです。

その中で、参加しての感想というのは何なのかという、参考になる」というのはやっぱり、非常に高い比率でありますし、それからその中でどういう事が参考になったのかという問題の一部になると思っておりますが、「教育の問題

点」の所が非常に高いんですね。それから、新潟大学の特徴でありますけれども、学生の状況把握に対する関心も一定高いという事があります。

次に、私どもは研究年報というものをしておりますが、その研究年報は200ページやそれ以上になるものですが、ほとんど全部読んでいるという人がやっぱりいるんですね。私も全部は読んでいないんですね。

また関心があって読むという、これも70%程あります。助手になっている若い人が、学生の際は、本当に気付かませんでしたけれども、先生方というのがこんなに教育に熱心だとは思わなかった、ということをおっしゃっています。

さて、それで読んでの感想というものはいかがですかという、やっぱり参考になるが50%を超えていますし、また学生の状況把握というものがより高いところに出て参ります。また問題点を知る、こういう事もあります。

悲しい事は、FD不参加では、やっぱり雑務で多忙にあります。決して研究時間があったいなからなんていう人は、関心がないという人と合わせて22%強という思ったよりも低いデータですので、新潟大学がいかに教育熱心であるかと、文部省の方がいらしてたらと期待して来ました。むろんこれは冗談であります。

それから、こういうアンケートの中で組織的に取り組むべき課題は何かという事では、教育内容だと。教育内容の事も私どもも意識はしているんですが、しかし教員の意識改革がこういう水準になってきていることが注目されます。

授業評価についても33.6%というデータでできました。平成6年度の試行の頃とは大きな違いがあります。やるべきだという事は、やってもいいというニュアンスが込められるかと思っております。

それから、組織的検討を行うのに相応しい組織とは何かというと、今、「大教センター」が主になって全学的な事をやっておりますが、これよりも高いのが各教科集団であるべきだ、というデータなんですね。これをやって成功しているのは、外国語と物理学。他は鳴かず飛ばずという状況です。

それで、学長が主催してやるべきだ、というのは、低いんですね。学長のイニシアティブとかいうけれども、これを見たらそれはどこに発揮されたいのか、という様な事も思います。うちの学長は色々朝日新聞でも評判にされたりしていますが、新潟大学の学長は自ら授業をやっておりまして、学生のためには大変よいと思います。その評判についてはいずれまた授業の実践報告書としてお目にかけてたいと思います。

そして、FD推進のための手立てという中に、顕彰制度に私は丸をつけたりしたんですけども、意外とあまり高くない。大変大きな比重を占めてきたのは教育業績を評価しろと、こういう所が多くなっているという所に特徴があります。

さて、またOHPを少し離れまして次の話に入らせて頂きます。

こういうアンケート結果とFDとの関連で、参考資料2がございます。

この2での今年度のFDは、アンケート結果を承知し、意識いたしまして、もちろん講演のところで色々「現在の問題が分かる」という事で、前高知大学の学長の立川先生にお話頂けるようにしました。そしてまた私の方から、学内で今何をしようとしているかという事では、学生による授業評価を再開したいことなど先生方が必ずしも快く思わない内容を付け加えました。

それから工学部がこの4月から実施しようとしておりますキャップ制ですね。上限設定、を22単位でやろうと。また人文学部もそれをやろうとしていること。人文学部は後でもちょっとお話しすけれども、大変な論議をやった末に、22単位という事になってまいっております。それから、アドバイザー制を人文学部が試行的に入れるなどがあり、これをFDの内容に入れていこうと考えました。

人文学部は私の所属学部なんですけども、そこで見ますと、やはり一番大きい難問はGPAですね。GPA制を導入する事をめぐって教育熱心な先生は、2つに分かれて論議にやっとなって行くという感じですね。そこで大学教育や大学改革や、そうした問題が色々わかる、ここへ来ないと分からないという風に、ちょっと努力をいたしました。

それから、もう1つ「学生の事が分かる」ことについて、実は、これは準備している実行委員会の段階で、学生を参加させないんですか、という質問が出たんですが、今回はやめておこうという事にしたんです。当日FDでは、学生の要求や考えを紹介いたしました。そうしましたら、学生は参加しないのかという声がありました。そこで分かりました、学生が参加する場を設けましょうという事で、やっぱり先生方は学生の様子が知りたい、授業をやる上では不可欠だという事だ、と思います。このように、非常にそういうところが強いんだという事を承知しているところ

ろであります。

おわりに

最後になりますが、結びにかえて問題の所在、という事なのですが、まず第1に、この参加者数のところで上の表の部分を見て頂きたいんですが、人文学部、84名の構成員の内69名が教養教育の授業担当者になっております。アンケートに答えている数はそれ程多くはありませんが、第1回FDは24名、そして今回第2回FDは42名、1回目と2回目を参加者数で見て頂くと医学部が少なくなったり、工学部が少なくなっているのがわかりますが、この第2回は当日に教授会が設けられたせいでもあります。

人文学部がなんでこんなにたくさん参加するようになったかと、先程ちらっと申しました様に、キャップ制、上限設定、そういった事を導入する議論で、原案の20単位案が1度否決されて、そして対話集会をやって、そして懇親会をやって、リターンマッチで、再び20単位は少なすぎるという批判に妥協し、そもそも上限設定はけしからんという議論もある中で、工学部なみの22単位で、平成12年度から実施する事を決めました。そういう論議が色々な意味でこれまでの論議と結びついて、1つの事をやっていく時に、色々と先生方が考えながら1つの問題を位置付けようと考えているんだということがある。ですからキャップ制一つのことでも様々な問題がそこでとワッと出てくる。意識変革というのは、これだなという風に思いました。その事がどういう教育的効果を持つのだろうか、あるいは現在抱えている学生にとってどういう問題が起こってくるのだろうか、そういう論議が出来たのが人文学部だったように思います。そこで、横合いから実施部門の先生が連携をとりながら、FDに参加して下さいますか、という事をやってくるとこのぐらいの参加者数になる。人文学部構成員の5割が全学FDに参加するという夢ではないかという事態が起こったわけです。そういう意味で、私どもはやはり学部の議論、その単位も学部での議論がどう進んでいるかという事が、FDの参加を支えるんだなという事を示して教訓的と存じます。

それから第2に、学生による授業評価をめぐることで、しばらく前に2度ほどやったんですけども、以後やっておりません。新年度にやろうという事で見て行きますと、これをどう活かすのかという事でさかんに系列別、あるいは学系列の先生方の集まりで論議して、どこまで到達したら良いのだろうかとかという議論をやって欲しいと言うんですけども、やっているのは物理位で、外国語もやるんですけども、これはちょっと別の形でやっています。そういう問題に入らないと、外国語こそはまさにその事をやっていただかないと、現在の学部教育の外国語は大学でやらなくても良いのではないかという風になってくると思います。

又先ほど申し上げた系列別の、例えば総合科目群というものがあったり、人文科学科目群、社会科学科目群、この辺の整理はあまり変わっていないんですけども、ただ総合科目群が新潟大学の場合は全学出動にマッチして、これは非常に発展していると思います。他の科目をどういう風に評価して、どういう位置付けを与えて行くか、今やりますけれども、新入生にはコモンベースックを、それから今までやってきた人文だとか社会だとか自然だとか言ってきたのは、2年生以上に受講させたいな、と考えているところです。いやそれは反対だという事もむしろあって論議はあまりうまくいっておりません。

そんなわけではありますが、この8系列となっている系列や学系に関わりながら自分達がどういう位置づけを持っているのかという風な系列・学系ごとの、先程言いました議論と共に、そこにおける到達度や共通の目標をもってもらうにはどうしたら良いのかと、この辺がまだなかなかエンジンがかからないというところで足踏みをしている状態ですが、お互いの研修のもう1つの鍵がこの辺に大きくあるとみています。

時間になりましたので、最後は舌足らずですけども以上でとりあえず終わらせていただきます。